

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,861,027	流動負債	2,716,246
現金及び預金	2,761,762	買掛金	224,855
受取手形	19,668	短期借入金	992,000
売掛金	468,472	未払金	672,252
有価証券	126,061	未払法人税等	231,866
商 品	839	未払消費税等	24,253
製 品	474,689	未 払 費 用	450,922
原 料	684,100	前 受 金	42,035
仕 掛 品	185,120	預 り 金	11,823
貯 蔵 品	40,282	賞 与 引 当 金	63,388
前払費用	25,475	そ の 他	2,848
繰延税金資産	221,613	固定負債	1,530,255
未収入金	863,552	長期借入金	498,000
その他	10,852	退職給付引当金	588,573
貸倒引当金	21,465	役員退職慰労引当金	59,600
		預り保証金	384,081
		負債合計	4,246,501
固定資産	8,433,956	資 本 の 部	
有形固定資産	2,972,330	資本金	1,524,460
建物	754,259	資本剰余金	2,366,732
構築物	69,581	資本準備金	2,366,732
機械装置	627,005	利益剰余金	5,820,343
車輜運搬具	6,647	利益準備金	334,865
工具器具備品	52,830	任意積立金	5,470,000
土地	1,457,787	配当準備積立金	380,000
建設仮勘定	4,218	研究開発積立金	100,000
無形固定資産	350,734	別途積立金	4,990,000
借地権	302,186	当期末処分利益	15,478
施設利用権	3,127	株式等評価差額金	555,498
ソフトウェア	45,420	自己株式	218,552
投資その他の資産	5,110,891	資本合計	10,048,482
投資有価証券	3,211,438		
子会社株式	534,818		
出資金	1,000		
長期貸付金	1,256,179		
繰延税金資産	304,869		
その他	471,476		
貸倒引当金	668,891		
資産合計	14,294,984	負債・資本合計	14,294,984

## 損 益 計 算 書

〔 自平成15年 4月 1日  
至平成16年 3月 31日 〕

( 単位 : 千円 )

経 常 部	営業 損益 の 部	営業 収 益 上 高		11,345,385
		営業 費 用 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,782,488 2,072,120	10,854,609
		営 業 利 益		490,775
損 益 外 部	損 益 の 部	営業 外 収 益		
		受 取 利 息 受 取 配 当 金 有 価 証 券 利 息 そ の 他	9,760 36,033 18,192 <u>25,636</u>	89,623
		営業 外 費 用		
		支 払 利 息 そ の 他	10,645 1,124	11,769
		経 常 利 益		568,629
特 別 損 益 の 部	損 益 の 部	特 別 利 益		
		固 定 資 産 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 そ の 他	170,013 404,368 91,417 <u>62,009</u>	727,807
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 却 損 子 会 社 株 式 評 価 損 過 年 度 退 職 給 付 費 用 早 期 退 職 関 連 費 用 工 場 閉 鎖 損 失 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 そ の 他	14,994 356,154 128,569 112,690 819,160 48,580 34,004	1,514,154
		税 引 前 当 期 純 損 失		217,716
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	240,675	
		法 人 税 等 調 整 額	232,062	8,613
		当 期 純 損 失		226,330
		前 期 繰 越 利 益		241,808
		当 期 未 処 分 利 益		15,478

## 注 記

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法

製品 同上

原料 同上

仕掛品 同上

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 2～16年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

#### 5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。また、数理計算上の差異については当期末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用の減額処理することとしております。

(追加情報)

当期において、早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、早期退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額31,751千円及び会計基準変更時差異費用処理額33,114千円並びに割増退職金333,374千円から合理化助成金285,550千円を控除した額47,823千円と合わせ特別損失の「早期退職関連費用」として計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段として行っております。また、借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 追加情報

#### 計算書類等の作成方法

当期より改正後の「商法施行規則」に基づいて作成しております。

### 貸借対照表関係

#### 1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	130,244千円
短期金銭債務	1,780千円
長期金銭債権	1,055,454千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,971,000千円

#### 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造機器及び事務用電子計算機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

#### 4. 担保に供している資産

有価証券	104,280千円
投資有価証券	227,514千円

#### 5. 保証債務

3,766,578千円

#### 6. 発行済株式及び自己株式

発行済株式の種類及び総数	普通株式	29,748,200株
自己株式の種類及び数	普通株式	1,126,569株

#### 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限

資産の時価評価により増加した純資産額 555,498千円

### 損益計算書関係

#### 1. 子会社との取引高

売上高	677,061千円
仕入高	79,825千円
営業取引以外の取引高	198,720千円

#### 2. 1株当たり当期純損失

8.01円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金否認額	25,799千円
早期退職関連費用否認額	18,731千円
未払事業税否認額	11,061千円
工場閉鎖損失否認額	141,973千円
その他	24,048千円
繰延税金資産合計	<u>221,613千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	280,415千円
退職給付引当金否認額	239,549千円
役員退職慰労引当金否認額	24,257千円
投資有価証券評価損否認額	47,353千円
子会社株式評価損否認額	153,094千円
その他	7,048千円
繰延税金資産小計	751,717千円
評価性引当額	82,991千円
繰延税金資産合計	668,725千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	363,855千円
繰延税金資産の純額	<u>304,869千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
住民税均等割	2.2%
評価性引当額	38.1%
税率変更による影響	5.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.0%</u>

## 退職給付会計関係

### 1. 退職給付制度の概要

退職年金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格年金制度）を有しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	841,452千円
年金資産	<u>162,466千円</u>
未積立退職給付債務	678,986千円
会計基準変更時差異の未処理額	95,455千円
未認識数理計算上の差異(債務の減額)	<u>5,042千円</u>
退職給付引当金	<u>588,573千円</u>

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	55,299千円
利息費用	22,800千円
期待運用収益	<u>2,626千円</u>
計	75,473千円
会計基準変更時差異の費用処理額	128,569千円
早期退職関連費用	<u>112,690千円</u>
退職給付費用	<u>316,733千円</u>

(注)1. 会計基準変更時差異の費用処理額については、損益計算書上、特別損失の「過年度退職給付費用」として表示しております。

2. 早期退職関連費用の内容については、「重要な会計方針 5. 重要な引当金の計上基準退職給付引当金」の(追加情報)に記載しております。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	0.5%
会計処理基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

---

(注) 貸借対照表、損益計算書及び注記事項の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。